

議案第 69 号

令和元年度久御山町水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和元年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和元年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	525,031	27,966	552,997
第 1 項 営業収益	459,764	27,966	487,730
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	576,902	559	577,461
第 1 項 営業費用	559,726	559	560,285

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 47,318 千円」を「不足する額 61,557 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,612 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,916 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 37,706 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 50,641 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	190,087	14,239	204,326
第 1 項 建設改良費	133,354	14,239	147,593

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	61,234	64	61,298

令和元年12月6日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和元年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
- 第2 令和元年度久御山町水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和元年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書
- 第4 令和元年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和元年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	水道事業収益		525,031	27,966	552,997		
	1	営業収益	459,764	27,966	487,730		
		1	給水収益	27,966	27,966	448,349	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		576,902	559	577,461	
	1	営業費用	559,726	559	560,285	
		1	原水及び浄水費	△17	292,073	
		2	配水及び給水費	△8	59,765	
		4	総係費	584	59,438	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		190,087	14,239	204,326	
	1	建設改良費	133,354	14,239	147,593	
		1	事務費	△99	19,535	
		8	施設改良費	14,338	118,713	

第2 令和元年度久御山町水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
 （平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 61,468	24,874	△ 36,594
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,897	△ 12,271	△ 18,168
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,893	△ 147	△ 10,040
小計	32,631	12,456	45,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,328	12,456	30,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 176,016	1,403	△ 174,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,546	1,403	△ 65,143
資金増加額（又は減少額）	△ 80,758	13,859	△ 66,899
資金期末残高	500,260	13,859	514,119

第3 令和元年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損支	益弁	勘職	定員						
	資支	本弁	勘職	定員						
	合計									
補正前	損支	益弁	勘職	定員						
	資支	本弁	勘職	定員						
	合計									
比較	損支	益弁	勘職	定員						
	資支	本弁	勘職	定員						
	合計									

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	合計
	補正後	1,302	1,293	972	808	2,191	1,634	9,540
補正前	1,292	1,293	972	808	2,191	1,634	9,540	17,730
比較	10	0	0	0	0	0	0	10

注 児童手当を除く。

区分	営業費用	
	賞与引当金	法定福利費引当金
補正後	3,017	580
補正前	3,017	580
比較	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
手当	10	その他の増加分	10

第4 令和元年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465	
イ 立 木		1,369	
ウ 建 物	231,799		
減価償却累計額	97,144		134,655
エ 構 築 物	4,733,435		
減価償却累計額	1,931,422		2,802,013
オ 機 械 及 び 装 置	1,036,053		
減価償却累計額	674,649		361,404
カ 量 水 器	37,377		
減価償却累計額	18,688		18,689
キ 車 両 運 搬 具	12,787		
減価償却累計額	11,577		1,210
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973		
減価償却累計額	19,597		1,376
ケ リ ー ス 資 産	12,982		
減価償却累計額	6,517		6,465

3,989,646

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431	
イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
ウ 施 設 利 用 権		120	

1,805

固 定 資 産 合 計

3,991,451

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

514,119

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	83,818		
イ 営 業 外 未 収 金	3,483		
ウ その他未収金	10,871		98,172

未 収 金 貸 倒 引 当 金

801 97,371

(3) 貯 蔵 品

3,373

流 動 資 産 合 計

614,863

資 産 合 計

4,606,314

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	791,217	791,217	
(2) リース債務		2,349	
固定負債合計			793,566
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	59,191	59,191	
(2) リース債務		2,811	
(3) 未払金			
ア 営業未払金	43,799		
イ 営業外未払金	1		
ウ その他未払金	60,608	104,408	
(4) 前受金			
ア その他前受金	2,524	2,524	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	4,069		
イ 法定福利費引当金	785	4,854	
(6) その他流動負債			
ア 預り金	18,240	18,240	
流動負債合計			192,028
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,413,000	
長期前受金収益化累計額		1,109,910	
繰延収益合計			1,303,090
負債合計			2,288,684

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	4,335		
イ 出資金	108,500		
ウ 組入資本金	2,209,174	2,322,009	
資本金合計			2,322,009
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 減債積立金	10,403		
イ 建設改良積立金	30,000		
ウ 当年度未処理欠損金	44,782		
欠損金合計		4,379	
剰余金合計			△ 4,379
資本合計			2,317,630
負債資本合計			4,606,314

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 売買目的有価証券 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
- ・ 満期保有目的の債券 原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
量水器を除く資産 定額法
量水器 取替法
- ・ 主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 38～60年
機械及び装置 10～20年
車両運搬具 5～6年
工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、

追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として12,465千円を支給するため、賞与引当金3,977千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,414千円を支出するため、法定福利費引当金767千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権112千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金112千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和元年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 給 水 収 益	420,383	27,966	448,349	
1 水 道 料 金	404,700	31,053	435,753	
3 メ ー タ ー 使 用 料	9,170	△ 3,087	6,083	

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原 水 及 び 浄 水 費	292,090	△ 17	292,073	
4 法 定 福 利 費	469	△ 17	452	
2 配 水 及 び 給 水 費	59,773	△ 8	59,765	
4 法 定 福 利 費	1,043	△ 26	1,017	
7 賃 金	1,641	18	1,659	
4 総 係 費	58,854	584	59,438	
4 法 定 福 利 費	5,921	206	6,127	
7 賃 金	1,709	244	1,953	
17 通 信 運 搬 費	1,167	134	1,301	

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本の支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	19,634	△ 99	19,535	
2 手 当	6,105	10	6,115	
4 法 定 福 利 費	2,729	△ 109	2,620	
8 施 設 改 良 費	104,375	14,338	118,713	
24 工 事 請 負 費	98,471	14,338	112,809	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 却 累 計 額			年度未償却 未 済 高	
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		累 計
土 地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465	
立 木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369	
建 物	231,799	0	0	231,799	93,430	3,714	0	134,655	
構 築 物	4,614,813	126,227	7,605	4,733,435	1,825,264	113,365	7,207	2,802,013	
機 械 及 び 装 置	1,035,251	6,955	6,153	1,036,053	653,459	26,803	5,613	361,404	
量 水 器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	
車 両 運 搬 具	12,787	0	0	12,787	11,403	174	0	1,210	
工 具 器 具 及 び 備 品	20,973	0	0	20,973	18,826	771	0	1,376	
リ ー ス 資 産	12,982	0	0	12,982	4,180	2,337	0	6,465	
建 設 仮 勘 定	0	133,182	133,182	0	0	0	0	0	
計	6,629,816	266,364	146,940	6,749,240	2,625,250	147,164	12,820	3,989,646	

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 却 費	年 度 末 現 在 高
電 話 加 入 権	431	0	0	0	431
配 水 管 使 用 権	1,254	0	0	0	1,254
施 設 利 用 権	131	0	0	11	120
計	1,816	0	0	11	1,805

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	97,166	0	97,166	0
計	97,166	0	97,166	0

(単位：千円)